

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

サッチャー政権の経済政策： 対外経済政策に着目したイギリス「コンセンサス政治」概念の再検討

メタデータ	言語: jpn 出版者: 関西外国語大学・関西外国語大学短期大学部 公開日: 2016-09-05 キーワード (Ja): サッチャー政権, コンセンサス政治, 国際資本移動, 経常収支, マネタリズム キーワード (En): 作成者: 池本, 大輔 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.18956/00006160

サッチャー政権の経済政策

—— 対外経済政策に着目したイギリス「コンセンサス政治」概念の再検討¹⁾ ——

池 本 大 輔

要 旨

本論文はサッチャー政権の経済政策を分析するにあたって、その対外経済政策、特に国際資本移動の自由化に大きな関心を払うことを提案する。従来サッチャー政権の経済政策はケインズ主義からマネタリズムへの移行という文脈の中で理解されてきたが、サッチャー政権の真の革新性はイギリス経済につきまとう経常収支赤字へのアプローチの仕方にあった。すなわち、サッチャー政権はそれまでのように経常収支赤字自体の削減を目指すのではなく、外国からの資本流入（資本収支の黒字）によって経常収支赤字を相殺しようと試みた。1979年の為替管理撤廃により国際資本移動が完全自由化されたことや、1986年の金融「ビッグバン」（規制緩和）は、このようなイギリス経済運営の大きな変化の一環として位置づけられよう。

キーワード：サッチャー政権、コンセンサス政治、国際資本移動、経常収支、マネタリズム

1. 既存研究におけるサッチャー政権の位置づけ²⁾

イギリス政治研究においては、戦後政治をケインズ主義にもとづく「戦後コンセンサス」の時代とマネタリズムにもとづく「ネオリベラル・コンセンサス」の時代とに区分し、サッチャー政権を前者から後者への変化をもたらした政権として位置づける解釈が一般的である³⁾。

「コンセンサス政治」概念はイギリス政党政治研究の文脈において、保守・労働両党間の政権交代にも関わらず、歴代の諸政権が遂行した政策に連続性があることを指して用いられる。「戦後コンセンサス」とは、第二次世界大戦後から1970年代に至るまで、完全雇用を目標とするマクロ経済運営・混合経済・福祉国家など、国家による経済への広範な介入を前提とする諸政策が左右の政権によって継続的に実行されてきたことを指す⁴⁾。通説的見解によれば、戦後コンセンサスは1970年代に入るとイギリス経済の相対的衰退や第一次石油ショックが引き起こしたスタグフレーションによって危機に瀕した。そして1979年に登場したサッチャー政権が、マネタリズムにもとづく金融・財政政策や国有企業の民営化などそれまでの政権とは異なる市

場重視型の政策を実行したことで、戦後コンセンサスの時代は終わりを迎えた。コンセンサス論の主唱者であるカバナーによれば、その後労働党がキノック、スミス、ブレアの各党首の下で政策転換を図り、サッチャー政権の政策の大半を受容したことで、イギリス政党政治は「サッチャー（ネオリベラル）・コンセンサス」の時代に入ったという⁹⁾。

そして、「戦後コンセンサス」の中心がケインズ主義にもとづくマクロ経済運営であるのに対し、「ネオリベラル・コンセンサス」の中核をなすのがマネタリズムであるとされる。ケインズ主義とは、政府は需要管理政策をつうじて完全雇用を実現すべきだという考え方である。とりわけ景気の下降期には、政府が財政支出を増加させることによって、有効需要を創出することが求められる。マネタリズムによれば、マクロ経済運営の第一義的な目標はインフレの抑止であり、そのために政府は金融政策と財政赤字の削減を通じて国内通貨供給量の増加をコントロールしなければならない⁹⁾。

このように戦後イギリスの政党政治を「戦後コンセンサス」の時代から「ネオリベラル・コンセンサス」の時代への移行として理解する見解によれば、1970年代は第一のコンセンサスが第二のコンセンサスによりとって代わられつつあった過渡期として位置づけられる⁹⁾。ヒース保守党政権が就任当初サッチャー政権類似の政策を実行しようとしながら政治的抵抗に直面して「Uターン」したという見解や、1976年のIMF危機以降キャラハン労働党政権が遂行した経済政策をサッチャー政権の前触れとして位置づける立場は、このように1970年代を過渡期と捉える見方の一例といえる。

上記のような「コンセンサス政治」論と、それに基づくサッチャー政権の位置づけに対しては批判がないわけではない。例えばピムロットは、市場重視主義的な方向への変化はイギリス以外の先進国でも1980年代には幅広く見られた現象であって、サッチャーが1979年に首相になったかどうかはその後の事態の展開にさほどの影響をもたらさなかつただろうと主張している⁹⁾。さらに、最近公開された政府史料に依拠しながらサッチャー以前の各政権の政策の違いを指摘し、経済運営に関する戦後コンセンサスの存在自体に疑問を投げかける文献もないわけではない⁹⁾。しかしながら、ピムロットの指摘はサッチャー個人の役割の重要性を否定しているにすぎない。またカバナーやモリスのようにコンセンサスを「政治家や官僚達が…実行可能とみなした政策オプションの範囲を画定するパラメーター¹⁰⁾」と定義する限り、サッチャー以前の政権間に微視的な政策の違いがあったとしても、それがただちに戦後コンセンサスの存在を否定することにはならない。それゆえ、「コンセンサス政治」論とそれにもとづくサッチャー政権の位置づけは、大筋で受け入れられているといて差し支えないであろう。サッチャー政権に対する政治的な評価が大きく分かれていることを考えるならば、これは特筆すべき事実である¹¹⁾。

2. 本論文の視角

本稿は、国際（地域）通貨制度や国際資本移動への態度に代表される「対外経済政策」に着目することで、上記のような通説的イギリス政治像にとってかわる新しい解釈を提示しようとするものである。

この解釈によれば、1970年代のヒース政権やキャラハン政権は過渡期ではなく、「戦後コンセンサス」とも「ネオリベラル・コンセンサス」とも異なる独自の政策を実行した政権であったとされる。サッチャー政権の革新性は、両政権との対比によってはじめて明らかになる。

戦後イギリス経済運営の問題は、同国の製造業の国際競争力の低さに由来する経常収支の赤字、とくに貿易収支赤字と、その帰結としての度重なるポンド危機であった。「ストップ・アンド・ゴー」と揶揄された一貫性のない経済運営は、景気拡張に伴う貿易収支赤字がポンド価格の下落につながり、政府が通貨防衛のため引き締めを余儀なくされた結果であった¹²⁾。それゆえ1970年代までは貿易収支が政権の経済運営を評価するバロメーターと見なされ、歴代の政権はイギリス製造業の国際競争力を向上させて貿易赤字を解消することを最大の政策課題としていた。1973年にブレトンウッズ体制が崩壊したことは、変動相場制が自動的に対外収支の均衡をもたらすという当初の期待に反して、赤字国が直面する事態を改善するものではなかった¹³⁾。

「Uターン」後のヒース政権と1976年のIMF危機後にキャラハン政権がとった政策にはかなりの共通性があったが、とくに後者は製造業重視・輸出主導の経済成長を目指す立場から固定相場制度を支持し、国内での強い反対にもかかわらず欧州通貨制度への参加に積極的な姿勢をみせた。ポンドの安定にコミットしたことで通貨切り下げという政策選択肢がなくなったため、製造業の国際競争力を維持するためには労働組合と協力して賃上げを抑制し、物価上昇率を低下させることが必要となった¹⁴⁾。この政策は、インフレ抑止に重点を置いたという点で戦後コンセンサスとは一線を画すものであった。と同時に、地域的な固定相場制度への参加によって輸出主導の経済成長を目指したという点で、後のサッチャー政権の政策とは異なる理念にもとづいていた¹⁵⁾。

周知のように、キャラハン政権は「不満の冬」と呼ばれる大規模な労働争議の勃発のためサッチャー率いる保守党に選挙で敗北した。ここで留意すべきは、政権の経済政策が一定の成果を上げたがゆえに「不満の冬」を引き起こしたという事実である。「不満の冬」に先立つ二年間、イギリスでは賃上げ抑制によって物価上昇率が大幅に下落したが、実質賃金は低下しており、これが労働争議の呼び水となった。つまりキャラハン政権は、輸出主導型経済への転換に伴う生活水準の低下に対する労働組合の支持を得られなかったがゆえに、下野を余儀なくされたのであった。

それに対してサッチャー政権は経常収支・貿易収支赤字の削減を目指すのではなく、資本収支の黒字（外国からの投資の流入）によって経常収支赤字を相殺する方向へと経済運営の舵を切った。同政権がアメリカと共に国際的な資本移動の自由化を推進し、金融業の規制緩和を断行したのは、このためであった。ブリトンによれば、サッチャー政権期の金利の決定を最も大きく左右した要因は、国内通貨供給量の伸び率ではなくアメリカの金利水準だったという¹⁶⁾。これは金融政策がマネタリズムにもとづいていたわけではなく、経常収支赤字のファイナンスを念頭に遂行されていたことの証左である。為替管理を撤廃し資本移動を自由化した結果として、アメリカの金利変動がイギリスの金利水準に対して与える影響が非常に強くなり¹⁷⁾、イギリス金融当局はアメリカとの金利格差の維持につとめなければならなかった。このようなアメリカとの金利格差の維持に重点を置いた政策は、ERM（欧州為替レート・メカニズム）への参加とは両立し難いものだった¹⁸⁾。

要約すれば、サッチャー政権はヨーロッパの通貨統合よりアメリカと協力しつつグローバル化を進めることを選択した。最近では経済運営について議論するにあたって、経常収支や貿易収支の状況に着目することはほとんどないが、このことはイギリスの経済運営を伝統的に拘束してきた要因が消滅したことを意味する。これはサッチャー政権がとった政策の結果であり、本稿の視角によれば、政権の最大の功績は自国の経済構造に適合的な形へと国際政治経済体制を作り替えた点にある¹⁹⁾。

3. サッチャーの業績と遺産

本節では、まず為替管理の廃止に伴う国際資本移動の自由化と金融ビッグバンについて概観する。次に、それがイギリス経済を再生することに成功したのかどうか、経常収支の分析をつうじて検討する。

(1) 国際資本移動の自由化と金融ビッグバン

サッチャー政権は総選挙直後の1979年10月に為替管理を廃止し、国際資本移動を完全に自由化した。為替管理とは、居住者が外国の通貨を売買することに対する制限と、非居住者が自国の通貨を売買することに対する制限のことを指す。1958年にイギリスは他のヨーロッパ諸国と共にドルと自国通貨の兌換性を回復したが、あくまで経常取引に伴う資本移動の自由化にとどまり、投資目的の資本取引に対する様々な制限は維持されていた。1979年当時蔵相だったハウによれば、為替管理の廃止は「人生の経済的な決定の中で唯一夜眠れなくなるものだった²⁰⁾」という。

続いて1986年には「金融ビッグバン」といわれる金融業の規制緩和が断行された。ロンドン証券取引所の会員資格が外国の証券会社にも開放され、固定手数料制度は廃止された。ロンド

ンのシティでは、アメリカの協力的な姿勢もあって1960年代からユーロドル市場と呼ばれる、アメリカ国外で保有されるドルのマネー市場が発達しつつあった。ビッグバンはこの国際的で規制の少ない市場と、閉鎖的な国内金融市場との間の垣根を取り払うものであった²¹⁾。

国際資本移動の自由化と金融ビッグバンによって、イギリス経済の中で金融セクターが占める重要性は増加した。同時に、政権当初の高金利政策と、それに伴うポンドの通貨レートの上昇によって、イギリス製造業の衰退は加速することになった。地理的にみると、サービス業、特に金融業を擁するイングランド南東部は繁栄する一方、製造業の地盤であったイングランド北部やスコットランドは衰退し、地域間の経済的な格差は拡大した。

ロンドンのシティは国際的な金融センターとしての地位を再確立したが、反面シティの金融機関の多くはアメリカ系資本の傘下に置かれることになった。但し、この展開は1970年代から既に予測されていたことであり、国際資本移動の大半を占めるユーロドルをめぐるビジネスで競争する場合、アメリカ系金融機関の方が高い競争力を持つのは不思議でない²²⁾。他方、ユーロドル市場はアメリカ国外で保有されるドルを扱う市場であるから、定義上アメリカ国内には存在できない。つまり、アメリカがグローバル化を進める上で、イギリスは不可欠な役割を果たしているのである。

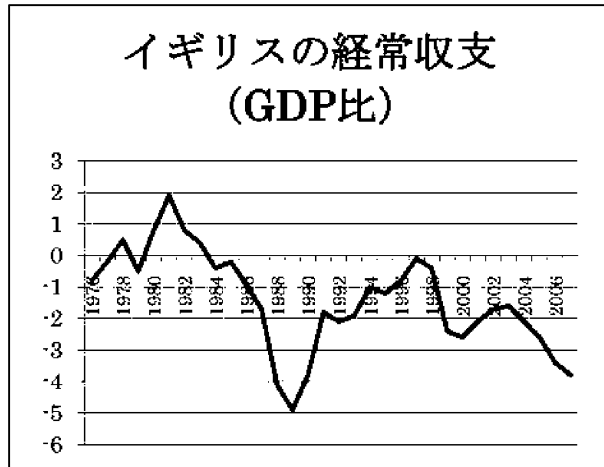
(2) イギリス対外収支の状況

イギリスのように長期にわたる経済的衰退に直面した国家が国際的に比較優位に立つ分野に資源を集中させることは、あながち誤りとはいえない。ただそれが実際にイギリス経済の衰退傾向を逆転させることに成功したかどうかは、また別の問題である。そこで以下では、1979年以降の対外収支の状況を分析することで、サッチャー政権がイギリス経済を立て直すことに成功したのかどうか検討する²³⁾。

まず、貿易収支は1980年から1982年の三年間、黒字を記録している。この政権初期の貿易黒字は、キャラハン期に行われた投資のため北海原油の輸出が増大したことによってもたらされた。逆に言えば、北海原油によってうみだされたイギリスの貿易黒字は、わずか三年で雲散霧消したことになる。以後現在に至るまで貿易赤字の規模はほぼ一貫して拡大し続けている。

これに対し、金融業・保険業の好調を反映してサービス収支の黒字は1987年以降拡大傾向にある。しかしサービス収支の黒字は、メジャー政権末の一時期を除いて、貿易赤字を相殺するには至っていない。貿易収支、サービス収支に所得収支と経常移転収支を加えた経常収支全体の状況を見ると、サッチャーが首相を退任した1990年の時点で GDP 比3.8%の赤字を記録しており、政権誕生時の1979年（同0.5%の赤字）と比較して赤字の規模は大幅に拡大している。ちなみに、前年の1989年に記録された GDP 比4.9%の赤字は、石油ショック直後の1974年の同4.0%を上回る、戦後イギリスを通じて最悪の記録である。経常収支赤字の累積のため、イギリスは1990年にはじめて対外債務残高が対外資産を上回る純債務国に転落した。

注目すべきことに、同じ保守党のメジャー政権は1990年から1997年にかけて、経常収支赤字をほぼ解消することに成功している。この赤字の減少傾向は1997年に労働党政権が誕生したことで逆転し、ブレア・ブラウン両政権の下でイギリスの経常収支赤字は1997年のGDP比0.1%から2007年の同3.8%へと急拡大した。メジャー政権下の経常収支赤字減少が同政権の政策の結果による



ものか否かは今後詳しく検討する必要があるが、同政権が1992年のERM離脱後も同制度への復帰と整合的な経済運営を行っていたという事実は指摘しておく価値があるだろう。いずれにせよ、経常収支の状況からみる限り、サッチャー政権とブレア・ブラウン政権の経済運営の間には政党を超えた共通性があり、メジャー政権がそれと明確な対比をなしているのは興味深い。

それでは、サービス収支や所得収支の黒字によっても貿易赤字が相殺されないため、イギリスが巨額の経常収支赤字を恒常的に記録しているにもかかわらず、かつてのように経済危機に直結しないのはどうしてだろうか。それは国際資本移動が自由化され、ロンドンが国際的な金融センターとしての地位を確立する中で、資本収支、特に投資収支の黒字幅が大幅に拡大したためである⁴⁾。投資収支の内訳をみると、直接投資や間接（証券）投資も増加しているが、とりわけ大きな黒字をもたらしているのが、統計上「その他投資」に分類される、イギリスの銀行へ海外居住者が行う預金のめざましい増加である。これらの預金の大半は外貨建て、特にドル建てでなされ、ユーロドル市場の重要な構成要素となっている。

つまるところ、経常収支赤字がイギリスの経済運営にとってさしたる問題でなくなったのは、1980年代以降に国際資本移動、特にその中心を占めるユーロドル市場の規模が急激に増加し、赤字のファイナンスが容易になったためである。この分析結果は、サッチャー政権の功績は国際的な政治経済体制を自国の経済構造に適合的な形につくりかえた点にある、という本稿の主張を裏付ける。国内における改革の役割は、経常収支赤字を解消することではなく、赤字のファイナンスのために必要な外国からの投資を引きつけることにあった。

グローバル化の下で、外国からの投資によって経常収支赤字をファイナンスするというサッチャー政権の路線を限界までつきつめたのが、ブレア・ブラウン両政権の経済運営である。先に述べたように、メジャー政権は前後の政権と異なり、経常収支の赤字を解消することに成

功している。このように、歴代政権の対外経済政策に着目するならば、「コンセンサス」でなく「振り子」の方がイギリス政党政治の正確な描写かもしれない。

いずれにせよ、外国からの借金によってイギリス国民が身の丈を超えた生活を送ることを可能にした政権（サッチャー・ブレア）の方が、収支の帳尻を合わせることを求めた政権（キャラハン・メージャー）よりも人気があるのは皮肉といえよう。

4. 結びに代えて

通説のようにイギリス戦後政治を戦後コンセンサスの時代とネオリベラル・コンセンサスの時代に区分し、1970年代を過渡期として捉える見方に立つと、ヒース保守党政権・キャラハン労働党政権が実行した政策は、「戦後コンセンサス」の残滓か「ネオリベラル・コンセンサス」の先駆けのいずれかに分類され、両政権の持っていた独自性は見失われてしまう。それに対して本稿は、ヒース・キャラハン両政権の追求した政策とサッチャー政権のそれとを全く異なる理念にもとづくものと位置づける可能性を示唆する。すなわち、前者は固定相場制・製造業・ヨーロッパ諸国との協調に重点を置いていたのに対して、後者は国際資本移動の自由化・金融業・アメリカとの関係をその柱としていたのである。

本稿の枠組みは、イギリスとヨーロッパ大陸諸国が1980年代に入り別の道を歩むようになった経緯をも明確にする。ケインズ主義からマネタリズム（ネオリベラリズム）への移行という図式は、イギリスのみならず大陸ヨーロッパ諸国にもある程度まで妥当するものと考えられている²⁵⁾。しかしこのような理解では1980年代に入りイギリスと大陸諸国の通貨・金融政策が大きく乖離し、イギリスが欧州通貨統合から距離をとるようになった理由を説明できない。それに対して本稿の枠組みは、イギリスの政策が70年代に地域的な通貨安定の実現を目指したヨーロッパ大陸諸国のそれと接近したが、サッチャー政権の登場と共にそこからなれ、アメリカと共にグローバル化を推進する側にまわった経緯を的確に説明できるのである。

昨今の金融危機の根本的な原因は、アメリカやイギリスが巨額の経常収支赤字を抱え、それをファイナンスするために外国からの投資を引きつける必要があることだと言われる。とすれば、そのような経済戦略がいつどのような経緯で採用されるように至ったのか研究を深めることには、単なる歴史的関心を超える現代的な意義があるように思われる。そして現下の危機の根本的な解決のためイギリスが経常収支赤字を削減する必要があるとすれば、それに取り組んだキャラハン・メージャー両政権の経験に着目することは不可欠だろう。

註

- 1) 本稿は2009年度比較政治学会研究大会の報告ペーパーを加筆修正したものである。共同報告者の吉留公太氏、高安健将氏、報告に有益なコメントを頂いた若松邦弘氏、梅川正美氏、平島健司氏に感謝する。なお本研究は日本学術振興会科学研究費補助金（若手研究B：課題番号21730130）を受けた。
- 2) 以下ではサッチャー政権の経済政策に関心を絞るため、経済以外の政策領域、政権の政治スタイルや背後にあった理念といった問題は扱わない。但し、サッチャーにとって「経済はあくまで手段」に過ぎず、「人々の魂や心を作りかえる」ことが目的だった、という点は強調しておく価値がある。彼女によれば社会主義の最大の問題点は、それが経済運営に際して非効率的なことではなく、人間を墮落させ「依存の文化」をつくりだす点にあった。David Marquand, 'The Warrior Women', *New Statesman*, 25 February 2009を参照。後述するように、サッチャー政権のもとでイギリスが外国からの借金に依存する経済構造に陥ったのは皮肉と言えよう。
- 3) 一例としてDennis Kavanagh, *The Reordering of British Politics: Politics After Thatcher* (Oxford: Oxford University Press, 1997)。
- 4) Dennis Kavanagh and Peter Morris, *Consensus Politics: From Attlee to Major* (Oxford: Blackwell, 1994), chapter 1.
- 5) Kavanagh, *Reordering of British Politics*, 170. サイモン・ジェンキンスは、メジャー、ブレア、ブラウンの三人を「サッチャーの息子」と形容している。Simon Jenkins, *Thatcher and Sons: A Revolution in Three Acts* (London: 2006). 邦語文献でコンセンサス政治について詳細な検討を試みたものとして、梅川正美『サッチャーと英国政治I』（成文堂1997年）、小堀眞裕『サッチャリズムとブレア政治』（見洋書房2005年）がある。
- 6) なお、マネタリストは完全雇用とインフレ抑止の間で後者を選択したという表現がよく使われるが正確でない。二つの目標の間にトレード・オフがあり、政府が両者の間で選択できるというのはケインジアン議論である。それに対して、政府が需要管理によって失業を減らそうとするのは長期的に無意味というのがマネタリズムの立場であり、マクロ経済政策の重要性自体を低くみていることに留意する必要がある。
- 7) Peter Hall, 'Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain', *Comparative Politics* 25/3 (1993).
- 8) Robert Skidelsky, Ben Pimlott, Peter Jenkins and Dennis Kavanagh, 'The Audit of Thatcherism', *Contemporary Record* 3/1 (1989), 15.
- 9) 一例として Neil Rollings, 'Butskellism, the Postwar Consensus and the Managed Economy', in Harriet Jones and Michael Kandiah (eds.), *The Myth of Consensus: New Views on British History, 1945-64* (London: Macmillan, 1996), 97-119.
- 10) Kavanagh and Morris, *Consensus Politics*, 13.
- 11) サッチャー政権に対する様々な評価については Anthony Seldon and Daniel Collins, *Britain under*

- Thatcher* (London: Longman, 2000), chapter 7 に優れた概観がある。
- 12) Samuel Brittan, *Steering the Economy: The Role of the Treasury* (London: Secker & Warburg, 1969).
 - 13) John B. Goodman, *Monetary Sovereignty: The Politics of Central Banking in Western Europe* (Ithaca: Cornell University Press, 1992); Michael Loriaux, *France after Hegemony: International Change and Financial Reform* (Ithaca: Cornell University Press, 1991).
 - 14) IMF 危機後にキャラハン政権がとった経済政策と欧州通貨制度創設への対応については、池本大輔「イギリス・キャラハン政権と欧州通貨統一-IMF 危機から欧州通貨制度の設立まで 1976-79年-」『国際政治』第156号「国際政治研究の先端6」(2009年) 1-17頁を参照されたい。
 - 15) Andrew Britton, *Macroeconomic Policy in Britain 1974-87* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991).
 - 16) Ibid.
 - 17) Heather Gibson, *The Eurocurrency Markets, Domestic Financial Policy and International Instability* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 1989).
 - 18) ERM に参加するためには、ヨーロッパ諸国の通貨とポンドとの為替レートを維持する必要があるが、これは事実上ドイツ連邦銀行の金融政策に追随することを意味した。
 - 19) この理解は、グローバル化の説明にあたって国家の役割を重視する Eric Helleiner, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s* (Ithaca: Cornell University Press, 1994) のアプローチと整合的である。
 - 20) Geoffrey Howe, *Conflict of Loyalty* (London: Pan Books, 1994), 142.
 - 21) ビッグバンの詳細は Michael Moran, *The Politics of Financial Services Revolution: The USA, UK and Japan* (London: Macmillan, 1991) を参照。
 - 22) Benjamin Cohen, *The Future of Sterling as an International Currency* (London: Macmillan, 1971), 131.
 - 23) 以下のデータと図表は、全て Office for National Statistics, *United Kingdom Balance of Payments: Pink Book*, 2008 Edition (London: Palgrave Macmillan, 2008) による。
 - 24) 本稿の「資本収支」は、居住者と非居住者の間で行われた資産・負債の受取を計上するもので、「投資収支」と「その他資本収支」の二つに分類される。IMF の基準では 'capital account' は「その他資本収支」のことを指し、イギリス政府統計局が作成する対外収支の統計も IMF の基準にもとづいているが、ここでは経済学の教科書で一般に用いられる用語法に従った。
 - 25) 吉田徹『ミッテラン社会党の転換—社会主義から欧州統合へ』(法政大学出版局2008年) は、1983年にフランスが ERM に残留したとそれに伴う経済運営の転換とを、ケインジアンからネオリベラリズムへの移行と捉えている。欧州通貨制度をマネタリズムと同視する見解は Kathleen R. McNamara, *The Currency of Ideas: Monetary Politics in the European Union* (Ithaca: Cornell University Press, 1998) のように、英語圏でも珍しくない。それに対して本稿は、欧州通貨制度をケインジアンともマネタリズムとも異なる「第三の選択肢」として位置づけている。吉田前掲書196頁によれば、1983年当時フランスの財務相で、後に欧州委員会委員長として経済通貨同盟実現のため尽力したジャック

ク・ドロールも、本稿と同様に理解していたようである。

引用文献

- Brittan, Samuel, *Steering the Economy: The Role of the Treasury* (London: Secker & Warburg, 1969).
- Britton, Andrew, *Macroeconomic Policy in Britain 1974-87* (Cambridge: Cambridge University Press, 1991).
- Gibson, Heather, *The Eurocurrency Markets, Domestic Financial Policy and International Instability* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 1989).
- Goodman, John B., *Monetary Sovereignty: The Politics of Central Banking in Western Europe* (Ithaca: Cornell University Press, 1992).
- Hall, Peter, 'Policy Paradigms, Social Learning, and the State: The Case of Economic Policymaking in Britain', *Comparative Politics* 25/3 (1993).
- Helleiner, Eric, *States and the Reemergence of Global Finance: From Bretton Woods to the 1990s* (Ithaca: Cornell University Press, 1994).
- Howe, Geoffrey, *Conflict of Loyalty* (London: Pan Books, 1994).
- Jenkins, Simon, *Thatcher and Sons: A Revolution in Three Acts* (London: 2006).
- Kavanagh, Dennis, *The Reordering of British Politics: Politics After Thatcher* (Oxford: Oxford University Press, 1997).
- Kavanagh, Dennis, and Peter Morris, *Consensus Politics: From Attlee to Major* (Oxford: Blackwell, 1994).
- Loriaux, Michael, *France after Hegemony: International Change and Financial Reform* (Ithaca: Cornell University Press, 1991).
- Marquand, David, 'The Warrior Women', *New Statesman*, 25 February 2009.
- McNamara, Kathleen R., *The Currency of Ideas: Monetary Politics in the European Union* (Ithaca: Cornell University Press, 1998).
- Moran, Michael, *The Politics of Financial Services Revolution: The USA, UK and Japan* (London: Macmillan, 1991).
- Office for National Statistics, *United Kingdom Balance of Payments: Pink Book*, 2008 Edition (London: Palgrave Macmillan, 2008) .
- Rollings, Neil, 'Butskellism, the Postwar Consensus and the Managed Economy', in Harriet Jones and Michael Kandiah (eds.), *The Myth of Consensus: New Views on British History, 1945-64* (London: Macmillan, 1996), 97-119.
- Seldon, Anthony and Daniel Collins, *Britain under Thatcher* (London: Longman, 2000)
- Skidelsky, Robert, Ben Pimlott, Peter Jenkins and Dennis Kavanagh, 'The Audit of Thatcherism', *Contemporary Record* 3/1 (1989).

サッチャー政権の経済政策

池本大輔「イギリス・キャラハン政権と欧州通貨統合— IMF 危機から欧州通貨制度の設立まで 1976—
79年—」『国際政治』第156号「国際政治研究の先端6」2009年、1—17頁

梅川正美『サッチャーと英国政治1』成文堂、1997年

小堀眞裕『サッチャリズムとブレア政治』晃洋書房、2005年

吉田徹『ミッテラン社会党の転換—社会主義から欧州統合へ』法政大学出版局、2008年

(いけもと・だいすけ 国際言語学部講師)

